

一般質問



町政の課題



安心できる介護を！

●西田 全国に3千人を超える公明党の全議員が「介護総点検」に取り組み、多くの問題点があるなか、本町に關係の介護問題について伺う。



西田美喜男議員

- ①介護保険事業計画の推進状況。
- ②要介護認定のあり方
- ③介護サービスの充実
- ④介護家族・高齢者世帯などに相談体制の設置
- ⑤保険料などの負担軽減。
- ⑥高齢者のための福祉施策。
- 町長 ①第4期介護保険事業計画の計画値と給付費に大きな乖離はなく推移している。
- ②包括支援センターで柔軟に対応している。

Q 安心できる介護の実現を

A 安心介護、高齢者施策に努める

●西田 在宅医療廃棄物に関する取り組みをどのように進めるのか。

■町長 在宅医療技術の普及に伴い、一般家庭から廃棄物が発生するようになってきた。

近々、ごみの正しい「分別」と「出し方」について、15分程度、ケーブルテレビで放映する。

その中でも医療廃棄物について分かりやすく説明していく。

Q 在宅医療廃棄物の処理は

A 周知を徹底していく

- ③認知症対応のグループホームと特定施設の介護付き有料老人ホームの開設を計画。
- ④総合相談窓口の地域包括支援センターを中心に、医療・福祉・介護など連携体制の環境整備に努めている。
- ⑤本町は、県内で一番
- ⑥災害時要援護者避難支援制度で個人情報提供をいただき「安心カード」の活用や情報の有効な管理・活用を検討する。
- ⑦安い保険料に設定できた。また、低所得者層の保険料負担の軽減に配慮している。



介護現場 声を聞きとり



松本秀治議員

Q 企業誘致の基本的な考えは、独自の政策を打ち出すことが必要

A 松本 尾道松江線の一部開通が間近に迫っている。企業の誘致合戦に勝てるような施策で「世羅町に来よう」と感じられるような考えは。

■町長 尾道松江線の世羅までの一部開通は観光・ビジネスそして町民に大きな変化をもたらされると考えられる。町として、この機会を逸することのないよう、独自の政策を打ち出す必要があると考えている。

現在、農外企業の農業参入に対する関心が高く、本町の方向性として企業の農業参入を



新設された三原興生病院の屋上ヘリポート

Q 当町の緊急対策は

A 松本 この度の緊急雇用対策事業交付金活

積極的に進めていく。数社の問い合わせもあり実現化していききたい。

用事業で、ヘリポート整備予算が上げられたが、設置場所に関しては執行者と温度差が感じられる。

緊急ヘリポートについて、基本的な考えを伺う。

■町長 火災発生時、大災害時、救急使用とその目的に応じた使用になると考えている。訓練以外のヘリポート使用については、人命に大きく関わってくるので、関係機関と連携を図り迅速な対応が図れるよう対応する。



徳光義昭議員

Q 農村公園化の具体化は

A 徳光 世羅台地の素晴らしい丘陵地に、クロスカントリーの整備を提言する。

世羅は県の中心で、尾道松江線・フライトロードが開通すると四国を含め、中国5県の中心地になり、ジュニア・シニアのクロカン愛好者は多い。

Q 町民の知恵と提言を

A 徳光 本町の一番の宝は、世羅高校の駅伝で、今後、強豪校としても施設整備が重要である。

■町長 計画段階から町民に提言をいただき、農村社会の姿をイメージし、町外の人々が住んでみたいといえる理想郷を描きたい。

世羅高校の駅伝は国・県の大変な宝で、駅伝の里にふさわしい姿の中で、クロカンのコースが必要であるが、町民や関係者の知恵と議論をいただきたい。



学校施設 どう活用するかが課題

Q 小学校廃校舎の有効活用を

A 徳光 廃校舎に自治センターを移設し、小学生の放課後児童クラブと高齢者のスポーツやサロンの利用に。プールを野菜生産などに活用しては。

■町長 貴重な財産で地域力向上に新ビジネスの創出で、地域の財源確保ともなる。

Q 世羅町合併10周年記念事業を

A 徳光 町政施行10周年記念事業への、町民意向調査の実施を。

■町長 前進する世羅町を町民と共に確認し、祝い合う節目として、10周年記念事業は素晴らしい。多くの町民参加で祝い合いたい。

Q 町民と祝い合う

A 徳光 町政施行10周年記念事業への、町民意向調査の実施を。

■町長 前進する世羅町を町民と共に確認し、祝い合う節目として、10周年記念事業は素晴らしい。多くの町民参加で祝い合いたい。

Q 小学校廃校舎の有効活用を

A 徳光 廃校舎に自治センターを移設し、小学生の放課後児童クラブと高齢者のスポーツやサロンの利用に。プールを野菜生産などに活用しては。

■町長 貴重な財産で地域力向上に新ビジネスの創出で、地域の財源確保ともなる。



シャボン玉で遊ぶ子供たち（せら夢公園）



仲行 洋議員

●仲行 広島県はH22年度より、産業振興を軸に過疎地域の支援策

として、希望する市町に地域の「未来創造計画」の提出を求め、効果が高いと見込む施策へ、総額2億円を交付する事業を行うとしている。

本町のこれからの町づくりにとって有効な

Q 「未来創造計画」支援事業にどう取り組むか

A 「全町農村公園化」構想で計画策定

ものであると思うが、この制度の活用に取り組む用意はあるのか。

■町長 この事業のねらいは、魅力ある中山間地域の形成に向けて、産業対策を基本とした総合的な対策が円滑に実施できるよう、市町の重点的な取り組みを支援するものである。

本町においては、新年度予算に「未来創造計画」策定に向けた予算を計上している。

町民と一体的な取り組みの中で、計画策定をする。

計画の中では、町の将来像を「全町農村公園化」として、ハード・ソフト事業の既存事業と新規事業を積極的



能登哲夫議員

●能登 八田原グリーンパークの指定管理は、期間が満了し新たに指定されようとしている。

現管理者は施設の再整備と広報に努め人気知名度も向上し、利用

Q 指定管理者選定の経緯は

A 選定委員会の採点結果で

客は増加の傾向と聞く。また「アートクラフトまつり」は中国地方では屈指のイベントに成長しつつある。

今回の指定管理者選定では、新規事業者が選定されている。

選定の経緯で、実績評価はどうだったのか。逆に、新規事業者を選定した根拠、経緯は明確にすべきだ。

■町長 選定の方法は

に展開することで、魅力ある世羅町を創造す

る計画づくりに取り組む。



新たに指定管理された八田原グリーンパーク

条例規則、募集要項に基づき、世羅町指定管理者選定委員会が総合的に審査、評価している。

八田原グリーンパークについては、11月に公募し、2社の応募があった。

選定委員会委員の採点の結果、点数の高い事業者を選定した。

- の提出がありません。
- 質問項目の記載にとどめます。
- （質問項目）
- 1 世羅町行財政改革推進プランについて。
 - 2 ヘリポート移行について、説明は問題ないか。
 - 3 地積調査について
- 当町では、正規に公正にしているのか。地積調査の意を聞きたい。

【休載のお知らせ】

●安佐長秀議員は原稿

ケーブルテレビの充実を

可能な限り期待に応えたい

●**豊田** ①世帯加入率は②町内の出来事や行事は毎日放送を③甲山城山の定点カメラの有効利用を④議会予算決算及び重要案件の委員会中継を⑤天気予報や災害予防放送を。

■**町長** ①71・2%②可能な限り期待に応えたい③交通渋滞などに



豊田 勲議員



ケーブルテレビ番組編集中

Q 町づくり基本条例制定を機運を盛り上げ進めたい

●**豊田** 地方分権で自己決定、自己責任の方向が進んでいる。これに対応するには、町民・議会・町が一体となってその役割に基づ

いて、協力・共同が必要であり、自治基本条例制定を求める。

■**町長** 町の憲法であり充分な議論と合意形成、各種施策・条例との整合性が必要。

条例制定へ向けた機運を盛り上げ共通認識を得ながら進めたい。

Q 宇津戸の臭気対策は豚糞は焼却に切り替える

●**豊田** ①第3牧場の改善はどう進展か②第4牧場はどうする③養鶏場の糞堆積場は密閉に、臭気は水洗処理し土中に放出を④新年度に臭気の解決を求めたいが、予算は。

■**町長** ①豚糞を堆肥でなく、焼却する施設を建設中②第3牧場の改善を検証し推進③堆積場をシートで覆い大量に積ませない④国の補助は確保可能。



定住促進に有効活用を！

Q 定住促進と助成はすぐさま大きな効果は現れない

●**岡田** 本町に永住するため家の新築をされる方に、町が助成をするれば多くの方が来られると思うが、定住促進の制度設置の考えはな



岡田武士議員

■**町長** 空き家バンクを設置し取り組んでいるが、すぐさま効果が見れるものではない。今後、地元との協力を得て進めたい。

県警の東神崎宿舎が取り壊し予定と聞いており、町有地であるこ

とから有効活用を図りたいと検討し、現在、調査を予定している。

Q 子ども手当 一般財源は2千4百13万円

●**岡田** 政府がH22年度予算案で子ども手当財源の一部を地方負担とする点について何う。本町に対象の子どもは何人で、金額は。そして、一部負担の持ち出しはいくらか。

■**町長** 対象児童は千7百17人で、一人につき月額1万3千円、年3回の支給で、4月から10ヵ月分2億2千3百21万円。町の一般財源は2千4百13万円になる。

児童手当分については、今までどおり、国・地方・事業主が規定により費用を負担する。中学生には全て国の負担となっている。



望まれる子育て支援の充実

Q 公共事業の位置付けは

A 「持続可能な世羅町」に



永田英則議員

先行き不透明感は未だ拭い去れないので、引き続き公共事業を効果的に実施し、農業を中心とした「持続可能な世羅町」を構築していく。

Q 評価制度の考えは

A 人事評価は管理職が

●永田 世羅町人材育成基本方針に基づき、人事評価制度は管理職を対象に試行実施され、一般職実施後の事態状況、併せて行政評価政策評価の考えは。

●町長 人事評価は管理職において実施して、結果は昨年度から人事に反映している。評価制度は絶え

ず点検を行うことが、公正な評価を築くことになる。行政評価は、H21年度基本的考え方を作成して、H22年度から制度設計、研修、試行に取り組み計画をしている。

Q 本町の子育て支援の方向は

A 窓口一本化を再検討

●永田 ①児童デイサービス事業施設の方向と施設改修は②町外児童デイサービス事業利用者との通所費補助③障害児保育の確立を④町民課と保健福祉課の統合は。

●町長 ①現状のまま利用可能②児童デイサービス事業利用者負担金の助成を併せて実施する③相談員を中心に子育て支援を実施④関係部署でメリット、デメリットを出し合っている。

Q 不況下の財政と公共下水道は

A 過疎対策と再評価により実施



矢山 武議員

●矢山 不況対策の中、過疎が続く中での財政と重点対策はどうか。公共下水道と合併浄化槽のバランスと共同による設置を進めるべきでは。

●町長 応分の負担は必要でH22年度で新しい過疎計画を策定する。公共下水道は、再評価に基づいて、3千mの処理を進める。

合併処理槽の維持費は、県内で一町が助成しているが、本町では考えていない。



農業委員会窓口

Q 戸別補償と農業委員会事務局の強化を

A 所得向上となり事務局体制を確保

●矢山 米の転作を達成した農家への戸別所得補償が本年から実施されるが、これで展望が開けるか。不作付地への対応と今後の取り組みは。転用許可の仕事や農業委員の仕事が増加

し、体制の強化が必要では。

●町長 所得の向上となり、不作付地は改善計画により認定。事務局は、権限移譲などで事務量が増大するため、臨時職員等により対応したい。

Q 健康づくりと医療費負担は

A 通院負担について協議

●矢山 健康への対応の強化で、体力維持や意識の向上が必要で、検診の向上と現況はどうか。病気の早期発見と治療の負担を低所得の方について軽減を考えるべきではないか。

●町長 千9百人の受診があり、ニーズに即した事業内容を検討。限度額適用認定証により入院に対応しているが、通院治療について協議したい。負担の軽減を検討。

Q

公営企業に管理者の配置を

A

管理者を置かなくても 支障はない

●福田豪 公営企業である上下水道事業には、条例の定めで管理者を置かず、町長が直接その任に当たるとある。

一方で、多額の投資をして、しかも受益範囲は限られる。さらに加入率は決して高いとはいえない。



福田 豪議員

そこに管理者を置くことは費用の増大につながる。また現在の運営で支障があるとは考えていない。

「公共の福祉」を目的とする公営企業には、管理者を配置し、透明性をより高めることを求める。

■町長 独立採算を基本とする公営企業の実態は、一般会計からの繰入金で成り立つ状況で、本旨からかけ離れていると言わざるを得ない。



公営企業さかえ浄水場

Q

県道「府中世羅三和線」の改良を

A

町独自の 検討も必要

●福田豪 過疎と高齢化がすすむなかで、周辺部の立ち遅れた道路網の整備は、不便を強いられ、失望にも似通った不安も禁じえない。

とりわけ、県道「府中世羅三和線」は、伊尾から青近間は計画されない。広島県の道路計画の見直し年であり、本町の新過疎計画の策定年でもあるH22年度、道路整備計画の確立を求める。

■町長 H22年は広島県の「新たな道路計画を検討する時期」と聞き及ぶ。

現道拡幅だけでなく選択肢として町道利用も検討して頂くよう、強く要望したい。また、独自の検討が必要と考える。

Q

新年度予算と景気対策は

A

H22年度も雇用対策を促進

●福田義 ①新年度に景気雇用対策をどのようにするのか。

②企業誘致・雇用確保の取り組み。

③少額物品購入は町内業者に随意契約をして



福田義人議員

は。■町長 デフレは長期化が予想される。

①経済対策交付金を活用した公共事業の前倒し、地域商品券の発行による消費拡大などを行った。企業訪問後に回答している。



にぎわいを待つ夢公園

Q

全町公園化 構想の促進は 農村社会の理想郷の実現を

A

●福田義 過疎法が6年間延長され、県の重点事業として「未来創造計画」を策定。町は行革の推進で財政再建も成果をみた今、5～10年後の未来を創造することが重要。そこで、町長の提案する全町公園化構想の取り組みを聞く。

■町長 県の新規事業に「未来創造計画支援事業」が盛り込まれ、本町も未来創造計画を作成する。そのことが全町公園化という、安心・安全で豊かで美しい町、農村社会の理想郷を実現していききたい。

に努める。
③少額物品入札は、引き続き税の効率化のため現状とする。



青山から望む田園

Q

新町建設計画は見直す
時期では

A

新過疎計画で見直す



中村幸雄議員

●中村 合併して5年が経過した。合併協議に置いて策定された、新町建設計画における事業計画は、具体化を図れない状況があるが、見直す時期ではな

いか。

■町長 事業の一部について凍結、繰り延べという措置を行ってきた。現在の進捗状況は事業費ペースで71%、事業項目で66%の実績である。未執行事業については、今後、新過疎計画策定の中で事業を見直し、検証を行っていく。

Q

今後の農業
施策は

A

農業振興計画を策定

●中村 農業の担い手の確保につながる、10年後の世羅の農業を目指す農業施策は、今後どのような展開をするのか。

■町長 高齢化の進行と若年層の都市への流出による、後継者不足が深刻な状況になっている。H22年度から新規に

後継者を育成する事業を創設し、10年後の地域農業、及び集落のリーダーとなる後継者を育成・確保する。

農地法の改正、米の戸別所得補償モデル対策など、農業施策が大きく転換する時期、10年後の世羅町を見据えた農業振興計画を策定する。今後、農業に携わる人材の育成確保を重要なテーマとして、世羅町農業の創造を図っていく。

Q

地域に効果のある農業振興を

A

野菜生産の拡大と供給の
仕組みづくりを



奥田正和議員

●奥田 世羅の土地と気候を生かした農業は県内でも羨ましがられ

ている。米依存型から脱却できず高齢化で悩んでいる。補助金頼みの農業であるが、失敗をおそれず野菜振興によりブランド確立に努力すべきだ。

■町長 どの産直市も順調な売れ行きで企業

Q

少子化対策
は何を行っ
ているか

A

子育ての悩み
や不安の解消
に努める

からの開設の意向も複数ある。生産者増と年間を通じての出荷体制を整備する取り組みが必要であり、野菜栽培農家のネットワーク化や供給メニューの作成などすすめたい。



安心できる子育て支援を！

●奥田 少子化の歯止めは教育の充実が一番と考える。

安心して子育てや住みやすいと感じるための努力が足りない。

町長が以前に提案された、夜の人口増への取り組みはどうなっている。

三世代が同居できる環境づくりが必要だ。

■町長 特色ある教育施策として、新年度予算に色々と計上している。

保育所は効率的に運営しサービスの質的向上と子育て相談機能の充実を行う。

在宅での子育て支援は相談員による子育て広場、保健士による乳幼児健診などの機会を活用する。

国の制度を利用し定住策をすすめていく。

皆さんからの

陳情と請願

このように決めました

■採択したもの

◎最低賃金法の改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める

広島県労働組合総連合 議長 尾野 進
パート・臨時・嘱託労働連絡会 会長 大内 理枝

◎新川通りU型側溝（未施工部分）施工を求める

要望者代表 和泉谷吉昭
（賛成15・反対0）

■採択しなかったもの

◎電気設備工事の分離発注を求める

社団法人広島電業協会 会長 細田 順弘
（賛成4・反対11）

◎公契約条例制定及び公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める。

広島県労働組合総連合 議長 尾野 進
パート・臨時・嘱託労働連絡会 会長 大内 理枝
（賛成7・反対8）

議員提案（発議）

発議第1号

最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書提出（提出議員・中村幸雄外4名）

安定雇用の創出と最低賃金の改善、中小企業への支援対策などを求める意見書を、政府に提出する。（可決 賛成9・反対6）

発議第2号

公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書提出（提出議員 福田義人外3名）

公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書を、政府に提出する。（否決 賛成6・反対9）

発議第3号

天皇陛下御即位20年を奉祝する賀詞（提出議員・中村幸雄外3名）

天皇陛下御即位20年を祝す意を表す。（可決 賛成11・反対4）

自治功労者表彰

2月17日、広島県町議会議員研修会で、自治功労者表彰が行われた。世羅町議会から、永田英則議員が、14年以上在職者で表彰された。



第1回 第2回 臨時会

《主な内容》

第1回臨時会 H22. 1. 26

1. 中央自治センターの指定管理者の決定
2. 総合小学校の校名決定
「宇津戸・中央・伊尾・東」小学校 → セラひがし小学校
「大田・大見・西大田・津久志」小学校 → 世羅小学校
3. 一般会計補正（第8号）
ハイチ地震救援金、債務負担補正。

第2回臨時会 H22. 2. 19

1. 津久志自治センター、大田自治センターの各指定管理者の決定
2. 一般会計補正（第9号）
国は「地元企業に優先的に発注し、社会資本を整備する」ことで、生活に密着した地域の活性化を図り、またH22年度当初予算と一体的に運用することで、きれいのない経済対策とするため第2次補正予算を決定した。これを受け、街路灯改修、道路維持工事、学校統合関連など、3億2千万円余を増額。

指定管理者の決定には、議会の議決が必要。また4月からこの制度に移行するには予算あるいは債務負担行為などの諸準備も必要。こうしたことを中心の臨時会となった。

4月から自治センターが指定管理に移行する。また指定管理者はそれぞれ地元の自治組織となる。

一定の制約はあるものの、利用は自由で、使用料も自らの収入とすることができ。役場は、電気、水道、保険など基本的維持管理料

を負担する。こうした負担が複数年に渡る場合は、その期間中の予算を保証するため債務負担行為の議決が事前に必要となる。

このように①指定管理者の決定。②H22年の予算化。③債務負担行為の決定が急がれることから、1月には中央自治センター、2月には津久志と大田の各自治センターの指定管理関係の議案を中心に臨時会が開かれた。